

社会福祉法人横浜博萌会  
平成30（2018）年度事業報告及び決算報告

I 本部活動状況報告

1 理事会の開催状況

- 第1回 平成30年5月21日（月）  
 （出席者 理事6名、監事2名）  
 （議題等）○平成29年度事業報告及び決算について  
 ○定時評議員会の招集  
 ○いすみ学園未払賞与の支給（報告）  
 ○平成29年度第四四半期（1～3月）事業・専決事項報告
- 第2回 平成30年7月9日（月）  
 （出席者）理事5名（欠席1名）  
 （議題等）○平成30年度第一四半期（4～6月）の事業・専決事項報告  
 ○児童心理治療施設の給与規程等の整理・改正  
 ○かなで診療所個別指導指摘事項の報告  
 ○生活困窮者就労訓練事業認定の報告  
 ○平成30年度横浜市特別養護老人ホーム（多床室）プライバシー保護のための改修支援事業費補助金交付先の決定  
 ○評議員会の招集について（11月22日開催分）
- 第3回 平成30年9月18日（火）  
 （出席者）理事4名（欠席2名）、監事1名（1名欠席）  
 （議題等）○特別養護老人ホームしらゆり園のユニット化改修工事の工事請負契約締結
- 第4回 平成30年11月22日（木）  
 （出席者）理事5名（欠席1名）、監事2名（全員）  
 （議題等）○平成30年度第二四半期（7～9月）の事業・専決事項報告  
 ○平成30年度上半期の予算執行状況報告
- 第5回 平成31年1月21日（月）  
 （出席者）理事6名、監事2名（全員）  
 （議題等）○経理規程の改正（制度改革に沿った全面改正）  
 ○評議員会の招集について（3月28日開催分）  
 ○第三四半期（10～12月）事業・専決事項報告  
 ○横浜市による障害者支援サービス（ほほえみステーション）の実地指導結果
- 第6回 平成31年3月28日（木）  
 （出席者）理事6名、監事2名（全員）  
 ○2019年度事業計画案並びに予算案  
 ○評議員選任・解任委員の辞任に伴う新委員の選任  
 ○高齢者福祉センター給与支給細則及び臨時職員給与規程の一部改訂  
 ○高齢者福祉センター組織及び職務権限に関する規程の一部改訂  
 ○平成30年度しらゆり園指導監査の実施結果  
 ○平成30年度法人本部指導監査の実施結果  
 ○平成30年度川崎こども心理ケアセンターかなで指導監査の実施結果  
 ○横浜いすみ学園施設費使用に関する横浜市監査課の電話指導

2 評議員会の開催状況

- 定時評議員会 平成30年6月7日（木）  
 （出席者）6名（欠席1名）  
 （議題等）○平成29年度事業報告  
 ○平成29年度計算書類の承認  
 ○監事監査報告
- 第2回 平成30年11月22日（木）  
 （出席者）5名（欠席2名）  
 （議題等）○平成30年度第二四半期（7～9月）の事業・専決事項報告  
 ○平成30年度上半期の予算執行状況報告
- 第3回 平成31年3月28日（木）  
 （出席者）7名（全員）  
 ○2019年度事業計画案並びに予算案

II 法人本部拠点区分決算

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	増△減	備考
サービス活動収益	0	0	0	
サービス活動外収益	888,816	830,119	58,697	施設使用料
特別収益	11,017,383	10,972,723	44,660	他拠点区分繰入金収入
収入計	11,906,199	11,802,842	103,357	
サービス活動費用	9,505,983	9,402,623	103,360	役員報酬、本部人件費・事務費
サービス活動外費用	0	0	0	
特別費用	2,400,000	2,400,000	0	他拠点繰入金支出
支出計	11,905,983	11,802,623	103,360	
当期収支差額	216	219	△ 3	
前期繰越活動増減差額	33,342,951	33,342,732	219	
当期末繰越活動増減差額	33,343,167	33,342,951	216	

※詳細決算状況は裏面参照

## 平成30年度 横浜いづみ学園 事業報告の概要

### (1) 入・退所の状況

平成30年度中の入所児は8名であった。入所数が伸び悩み、平成31年度は暫定51名（正規定員56名）となった。通所は順調に措置があり、正規定員15名を維持した。

### (2) 子どもの様子・子どもへの支援

男子は、集団場面で指示が通りにくくなることが多かった。個別に対応したが、一部高齢児が中心となり、職員批判を繰り替えした。一時保護所や自立訓練室を利用し、動機づけの再確認や個別の生活設定を行った。どこに不安があるのか、表現が難しく、ずれてしまう男子が多いため、職員の対応力が問われた。

女子は、精神科領域の問題を抱えている子どもが、調子を崩し、精神科へ入院した。男子に比べて、周りが巻き込まれることは少なく、職員の対応で収めている。学校へ通いきれない女子高校生に対して日中活動（「いづみデイケア」）を行った。平成30年度末には、その中のメンバーが退園し、精神障害者のグループホームで生活を始めている。

### (3) 職員の状況・研修

入職4年目までの職員が4割強を占める体制の中、職員に大きな負担がかかった。複数の職員が体調不良、メンタル面での不調を訴え、一定期間休養をとった。職員のメンタルヘルスについては、課長面接、園長面接、必要に応じて園内医師の受診を行って対応している。園内学習会（13回、延べ243名参加）、外部の研修会、外部施設研修を積極的に行った。

### (4) 家族支援・関係者支援・コンサルテーション

保護者への面接は、来園が難しいこともあり、外泊や面会時に行っている。児童養護施設に在籍する通所ケース10ケース中9ケースにおいて、担当職員へのコンサルテーションを行った。

### (5) 学校教育・学習支援

小学校は常勤3名非常勤1名、中学校は常勤4名で非常勤3名が配置された。集団で授業を受けることが難しい子どもが多く、授業の設定に苦慮した。土曜日の午前中に、ボランティアによる小学生対象のグループ学習を行っている。

### (6) 権利擁護・苦情解決システム

第三者委員3名による子どもの面談を行った。毎回、子どもから面談の希望があり、内容によっては、第三者委員から施設の支援についての助言を得ている。中学生男子、高校生女子に対して外部講師を招き、性教育を行った。子どもへのCAPプログラム、園長による職員への権利擁護の研修も例年通り行った。

### (7) 感染症

年末に子ども、職員にインフルエンザが同時に流行し、全員に対して予防投与を行った。

### (8) 地域貢献

各自治体、児童養護施設、大学、教育委員会などから施設見学、職員研修を受け入れた。診療所は、地域の子どもたちの診療を行った。

### (9) 設備、改修工事

静養室の増設と室内の洗面所、トイレ、他、業務用洗濯機、全居室内カーテンの設置を行った。また、記録システムの電子カルテ化を図った。

### (10) 決算

平成30年度は、収入が予算より1400万円強増であったが、人件費、事業費等が上がり、事業活動資金収支差額は1000万弱であった。また、施設整備等に1800万円ほどの支出があり、施設整備等積立資産の取り崩しで対応した。

# 平成30年度 高齢者福祉センター事業報告の概要

## センター全体の主な取り組み

センターの30年度の取組みは、【創立20周年記念の年】の翌年として、センターの基本理念である「人権の尊重・ノーマライゼイションの樹立・共生の実現」を基に、20年培ってきた伝統の継承と、「地域とともに」をさらに強め、地域との一体化を目指し、新たな福祉の構築に取り組んだ。

介護保険事業は慢性的な職員の欠員状況に加えて、周辺の介護サービス事業の増加などによる、新規利用者の確保が困難だったため、予算上の定数確保に至らなかった。人員不足による人件費削減や、大きな修繕等は補助金で賄ったことなどによる支出の削減によって、収支上での赤字は出なかった。高い利用率での利用者確保と、職員数の確保・定着化に向けた対策を喫緊の課題として残した1年だった。

一方、職員定着率が良い汲沢地域ケアプラザは、長年築き上げた地域との「顔の見える」信頼関係のもと、生活支援コーディネーターを中心、地域レベルの【地域包括ケア】を順調に展開してきた。その活動は区役所からも高い評価を得ている。

### (主な取り組み)

#### 1. 快適な生活環境と施設の老朽化対策

- (1) しらゆり園、ケアプラザともに第三者評価を受審。
- (2) ホームページのリニュアル。
- (3) しらゆり園の利用者プライバシー保護に配慮した居室の準個室化を実施。
- (4) 老朽化した中央制御監視盤交換工事を実施。
- (5) しらゆり園の汚物処理器の交換、デイサービス脱衣室、厨戸空調機器を改修。

#### 2. 感染症対策

空前のインフルエンザの流行にあって、数名のインフルエンザの罹患者はあったが、予防投与を実施することにより、蔓延することなしに終息。

#### 3. 賃金制度の見直し

職員の待遇改善を引き続き実施し、非常勤職員の賃金の見直しを実施。

#### 4. 社会貢献

- (1) 新たに障害者雇用として3人の知的障害者を雇用。障害者雇用は法定定数の4人を満たす。
- (2) 地域と共に事業「ぐみざわ納涼祭」は開設以来、初めて台風の影響で中止。
- (3) 日本赤十字社による、法人内他施設職員の献血を実施。

#### 5. 平成30年度センター収支決算状況

30年度のセンターの総収入は9億400万円で総支出は8億6700万円、最終的には1500万円の積立金を残した。しらゆり園では死亡退所が集中し、新規入所が追い付かなかつたこと、居室改修工事期間中ショート入所者が制限されたが、医療補助を確実に取ったことなどによって昨年並みの決算。デイサービスは昨年より400万円ほど減収、500万円の積立金を残した。その他の介護保険事業では、ほぼえみの障がい者自立支援の需要が高い。平成30年度のセンター全体の経常収支差額は3700万円の黒字、1500万円を積み立てた。

### 【1】しらゆり園 (定員 本入所132人 ショートステイ8人)

- (1) 平成30年度本入所利用率は目標98%に対して95.5%と前年比0.3%増。入所者は24人・退所者は26人で、退所理由は長期入院3人(療養型病床・精神科)、死亡23人、この内看取りケア17人。利用率低下の要因は特定時期に退所者が相次ぎ入所調整が遅れたことが挙げられる。また、医療的対応が必要な方が増える傾向で在園期間が短縮していることも要因となっている。
- (2) 短期入所は10月~1月の「プライバシー確保のための居室改修工事」に伴い定員が4

名となったことが影響し、年間利用率は目標 94%に対して、利用率は 81%となった。

- (3) 「専門的ケアの提供」として「看取り」ケアは、17 人実施。認知介護実践者（リーダー）研修の他、認定特定行為業務従事者、施設指導看護師の養成を実施した。
- (4) 快適な生活環境と施設の老朽化対策としては、居室の準個室化（工事）を実施し、合わせて個人スペースに LED 常夜灯を設置した。
- (5) 「楽しい暮らし」の場づくりを目的とし、家族参加によるランチバイキング、すき焼きパーティ、園庭でのビヤガーデンと花火等を実施。楽しさを共有できる時間を持った。又、利用者懇話会は9月・3月に開催し、意見・要望を行事計画に取り入れ、三渓園・中華街、江の島、近隣の商業施設（ライフ、イトーヨーカドー等）や牧場への外出を実施した。
- (6) 平成 30 年は感染症としてインフルエンザの罹患者はありましたが、タミフル予防投与等の感染防止策を実施することにより、蔓延はなく感染性胃腸炎（ノロウィルス）の発症は見られなかった。

## 【2】 ほほえみステーション

- (1) 介護保険サービス提供時間（前年度）は、身体介助サービスは若干増加したものの、生活（家事）援助サービスの利用者が減ったことから 10,012（10,254）時間と前年度に比べ減。
- (2) 障害者支援サービス提供時間では、昨年に引き続き通院・同行支援、通学・通所支援の依頼は多いものの、ヘルパー不足のため、全体で 5,277（5,042）時間と約 5% 増加に留まっている。
- (3) 高齢者食事サービスは、施設入所等により終了になる利用者が多く、また横浜市の助成要件が厳しいことから、一日平均 15（18）食、年間延食数は 3,536（4,231）食と減少した。
- (4) 管理者・サービス提供責任者による業務会議を毎月 1 回、またホームヘルパー研修を 4 回実施し、体制強化及びホームヘルプサービスの質の向上を図った。

## 【3】 汲沢地域ケアプラザ

地域ケアプラザへのアクセスが難しい地域に向けて、近隣の施設や地域資源等の情報収集や連携をすることによって事業展開ができた。エリア内の定例会や連絡会に積極的に参加することで、良好な関係づくりとニーズ把握ができた。各職種が連携しながら、地域住民と共に取り組み、医療機関や訪問看護ステーション等とも協力して事業展開を行った。

### （1）地域活動・交流事業

- ・「踊場ふれあい午後のカフェ」など、将来的に地域主体での活動実施ができる事業の組み立てを考え、計画的な支援ができた。
- ・ボランティアの協力を得ながら実施した「出張図書コーナー」は、地域主催のカフェで実施することによって、地域の人がカフェに足を運ぶきっかけとケアプラザの周知を図ることができた。
- ・自主事業の参加者が他事業のボランティアとして参加する機会を作るなど、担い手づくりの働きかけを行った。
- ・ケアプラザの自主企画事業としての「ぐみカフェ」は地域福祉保健計画（とつかハートプラン）の一環として、プロジェクトメンバーとの検討を重ねるなど地域への広がりを見せている。
- ・夏休みの子供向けビーズ教室は、地域のボランティア育成・コーディネートを実現している。

## (2) 生活支援体制整備事業

- ・毎月実施している地域ケア会議検討会では、地域状況について生活支援Coから各職種への情報提供が行われ、5職種が一体的に地域支援に取り組める体制作りができている。

## (3) 地域包括支援センター

- ・相談件数（相談+訪問）は2264件で、月平均188.7件となった。
- ・地域アセスメントをしっかり行い、計画的に各地区へ関わり、エリア内の訪問看護ステーションと連携して介護予防教室を開催することにより老人会に参加しないメンバーの参加も見られるようになった。
- ・定例カンファレンス、地域ケア検討会を開催し、ケースの情報共有、支援の方向性の検討、地域ケア会議との連動性を持たせた会議を実施した。
- ・権利擁護、消費者保護の情報提供のため、講演会開催やパンフレット等の整理を行い、地域の方が自由に参加、情報入手できるように工夫した。
- ・キャラバンメイト連絡会や訪問看護ステーションと連携し認知症サポーター養成講座を実施したり、オレンジカフェの運営見直しのサポート等を行った。

## (4) 通所介護事業（・一般型：定員30名（介護予防含む）・地域密着型：定員12名）

- ・介護福祉士資格加算である「サービス体制強化加算Ⅰ」を継続し、自立支援と利用者定着をはかった。
- ・目標数31人に対して、今年度の1日平均利用数は28.7人。
- ・機能訓練体操、音楽療法、多様な行事メニューを提供。
- ・運営推進会議や家族懇談会において、活動報告や意見交換を行った。
- ・インフルエンザ流行時には保健センターの指導の下、感染防止策を徹底し蔓延防止に努めた。

## (5) 居宅介護支援事業

- ・新規受け入れは46件、終了者は40件。年間の月平均は143.4件（達成率96.9%）。
- ・要支援者の受託は月平均28.7件 目標値30/月（達成率95.8%）。
- ・認定調査は、144件の目標を上回り、年間188件（月平均15.6件）を実施。

## (6) 運営協議会、第3期地区別計画、3地区情報交換会について

- ・「運営協議会」は10月と3月の2回開催。
- ・「とつかハートプラン第3期地区別計画」では、区役所や社会福祉協議会と協働し、地区別計画の推進を支援した。
- ・2月の「踊場地区センターまつり」では、地域活動紹介パネル展示や健康測定コーナーを実施。
- ・「3地区情報交換会」は年2回、連合町内会、地区社協、民児協、保健活動推進員、老人クラブ連合会などの出席のもと、各地区で実施された世帯アンケート結果や地域移動支援サービスについて情報共有を行った。

## 平成30年度 高齢者福祉センター 決算概要

(単位:千円)

科目		高齢者福祉センター			主な増減内容	
		予 算	決 算	増△減		
事業活動による収支	収入	介護保険事業	858,665	824,944	△ 33,721	しらゆり園:利用率94.6%(目標97.6%)▲2,096万円 ほほえみ:生活支援減 身体介護減 ▲208万円 デイサービス:1日平均28.9人(目標31人) ▲1,068万円 包括:予防ケアプラン 88.6件(目標68件) +152万円 居宅:介護145件/月(目標:148件/月) ▲85万円
		障害福祉サービス等事業	13,419	17,895	4,476	移動支援、通学通所支援利用時間増(+950H)
		地域ケア施設運営事業等その他事業	57,549	57,251	△ 298	
		その他	2,927	4,497	1,570	
	事業活動収入 計	932,560	904,587	△ 27,973		
事業活動による支岡	支出	人件費	621,557	620,574	△ 983	職員待遇改善実施、欠員状況のケアワーカーを金額の高い派遣や紹介で対応
		事業費	151,495	138,846	△ 12,649	介護用品、消耗器具等の経費(▲611万円)、とろみ剤等給食費減(▲334万円)、大規模感染症なし保健衛生費(▲138万円)、光熱水費(+253万円)等
		事務費	127,196	106,601	△ 20,595	中央監視装置を修繕から機器更新(固定資産)、居室改修を優先したため(修繕費▲2115万円)等
		その他	738	1,618	880	
		事業活動支出 計	900,986	867,639	△ 33,347	
	事業活動資金収支差額	31,574	36,948	5,374		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金	70,000	83,050	13,050	プライバシー確保のため準個室化(100床⇒120床)
		固定資産売却収入	0	0	0	
		施設資金借入金元金償還	0	0	0	
	支出	固定資産取得	75,525	94,789	19,264	居室準個室化、中央監視装置更新 等
		リース債務支出	2,295	1,695	△ 600	
		施設整備等資金収支差額	△ 7,820	△ 13,434	△ 5,614	
その他の活動による収支	収入	積立資金取崩	5,000	9,602	4,602	施設整備等積立金 7,300千円 退職積立金 2,302千円
		拠点区分間繰入収入	0	0	0	
		その他活動による収入	0	0	0	
	支出	積立資産支出	15,000	15,000	0	計画的大規模修繕のための施設整備等積立金
		退職給付引当資産	7,683	7,152	△ 531	
		拠点区分間繰入支出	4,500	4,500	0	
	その他活動資金収支差額	△ 22,183	△ 17,050	5,133		
当期資金収支差額合計		1,571	6,464	4,893		

※ 千円未満については丸めているので他の資料と一致しない場合がある。

※ 拠点区分は、「しらゆり園」、「汲沢地域ケアプラザ」の2拠点。「ほほえみステーション」は、しらゆり園に含まれる。

### 【大規模修繕等の支出】

- しらゆり園プライバシー保護のため準個室化工事 ・・・ 83,050,000円 (全額補助金対応) 完了H31/2/28  
 改修工事 ・・・ 81,000,000円 (株)ヨコテック  
 設計工事 ・・・ 2,050,000円 (株)三和設計
- 中央監視装置更新工事 ・・・ 9,936,000円 (アズビル株) 完了H31/1/31

### 【積立金の状況】

- 施設整備等積立金

(単位:千円)

H29年末度残高	積立額(当期増加額)	積立金取崩額(当期減少額)	H30年末度残高
147,525	15,000	7,300	155,225

# 平成30年度事業報告の概要

子どもの虹情報研修センター

## 各事業等の実施状況

### 1 専門研修事業

児童虐待対応機関等の職員を対象に22回の研修会を実施し、全国から総数1,683名の参加があった。

「児童相談所児童福祉司スーパーバイザーミュージカル研修」は、法律に基づき受講が義務づけられており、前期と後期の研修をそれぞれ2回ずつ実施した。

また、「児童相談所長研修」も同様に法定研修であり、前期と後期の研修を実施した。

これらの研修の実施にあたり実施主体である各自治体と委託契約を締結する必要があったが、自治体ごとに契約手続きが異なりその処理に多くの時間を費やすこととなった。

平成28年の法改正で「児童相談所における弁護士の配置又はこれに準ずる措置を行うものとする」と規定され、児童相談所に配置された弁護士に対する研修ニーズが高まった。国からの研修実施の要望もあり、急遽、研究事業として「児童相談所に配置される弁護士等を対象とした研修の効果的な実施方法に関する調査研究」を実施した。10月に2日間の日程で、全国から48人の弁護士の参加があった。

研修対象者を限定しない「テーマ別研修」は、毎年多くの参加希望があるが収容人数に制限があるため例年多くのお断りが生じていた。(29年度は参加枠を174名まで拡大したが、150名のお断り)、

昨年度は収容力のある外部会場を使用したため、242人を受け入れることが出来た。反面、ホール形式の会場では席が狭い、飲食禁止への不満等の声が上がり、会場探しが今後の課題となった。

今年度から西日本に研修センター(西日本こども研修センターあかし)が開設されることとなり、明石市職員1名を1月から3月の期間研修スタッフとして受け入れた。また、小林顧問(前センター長)がこのセンター長に就任することとなり、協力体制の強化に取り組んだ。

### 資料1 「平成30年度研修別参加状況」

### 2 専門情報の収集・提供事業

ア 児童虐待に關係した図書・研究紀要等の蔵書は、年間約800点を集め年度末で29,418点となっている。

蔵書は、研修参加者等関係者の閲覧に供するとともにコピーサービスも行った。

イ ホームページを活用し短時間で取り組める演習教材を提供するWebトレーニングや短時間で教材動画を視聴出来るミニ講座の公開や30年度に実施した「義務研修講師等養成研修」で用いた各講義の資料を、自治体での研修に活用出来るようセンターの

ホームページに掲載した。

ウ 講義内容を編集しその映像記録化(DVD)を行った。その映像記録は研修会などの活用を目的として各機関へ貸し出した。

資料2 「ホームページアクセス件数」

資料3 「研修映像記録の貸出し状況」

### 3 専門相談事業

平成30年度の相談受理件数は534件で、前年度の625件と比べ91件の減少となっている。減少した確たる要因は不明だが、弁護士配置等の相談体制の整備やスーパーバイズの機能が整備されたことも主な要因と推測される。

全体としては、①支援に関する法律相談が最も多く195件、②支援に関する福祉相談136件、③福祉に関する情報提供の相談96件となっている。

分野別では、福祉分野が最も多く271件、次いで法律分野が221件、心理分野が28件と続いている。

機関別の相談受理状況は、児童相談所が346件と最も多く、次に市町村69件、都道府県・政令市32件となっている。

資料4 「平成30年度 専門相談実施状況 (H30年4月～H31年3月)」

### 4 研究事業

ア 次の課題についてセンター職員及び外部の研究者に委嘱して実施した。

(ア) 児童虐待に関する文献研究 (H15～継続研究)

(イ) 児童虐待に関する法制度及び法学文献資料の研究 (H15～継続研究)

(ウ) 児童相談所と市区町村における児童相談担当職員人材育成の現状と課題に関する研究 (H29～H30)

(エ) 乳児院養育の可能性と課題を探る (H29～R元)

(オ) 児童相談所における児童心理司の役割に関する研究 (新規)

(カ) 市町村における子ども家庭相談実践事例に関する調査研究 (新規)

イ 紀要No.16 (2018)を発刊した。

ウ 海外情報の収集

資料5 「研究活動」

### 5 講師等の派遣、研修室の貸出状況

関係機関・団体などから講習会の講師等として派遣依頼があり、センター業務に支障がない範囲で職員を講師等として派遣している。昨年度の実績は101件。

資料6 「平成30年度研修会講師派遣等の状況」

## 平成30年度 川崎こども心理ケアセンターかなで 事業報告

### (1) 入・退所の状況

平成30年度中の入所児は11名、退所児が1名であった。幼児の入所も続き6名の定員一杯となり、全体で年度末は38名となった。通所の利用は3名から動かなかった。

### (2) 子どもへの支援

定員一杯に近づき、個々の子どもの問題は見られたものの、集団として不穏になることはなかった。

男子ユニットは小学生の入所が続き、子ども同士がうまく関わることができず、お互いが刺激になった落ち着かない状態である。1階の面接室でしばしば安定を図った。

女子ユニットでは、中学生が多く入所した。職員を批判したりや自分勝手な理屈をぶつけてくる子どもが数人いたが、エネルギーの乏しい子どももいて、全体としてはそれほど不穏になることはなかった。

幼児ユニットは、寝つきの悪い子どもや夜泣きのある子どもはおらず、子どもが急に増えたものの、おおむね落ち着いた生活が送れた。

高校生ユニットは、女児5名が利用した。落ち着いた子どもが多く、学校生活や日常生活が乱れることもなく、3名の子どもがアルバイトもした。

### (3) 職員のレベルアップ

平成30年度は、外部の研修会への参加や施設内研修を増やした。また、施設長による職員面接は年末に、課長との面接は3回行った。医師や課長などにすぐに相談する空気はできてきた。組織的な支援ができるシステム、雰囲気を作っていくたい。

### (4) 学校教育・学習支援

小学校は常勤2名非常勤2名、中学校は常勤2名に各専科をそろえる目的で8名の非常勤の先生が赴任し、丁寧な指導を受けた。中学3年生はみな無事進路を決めた。

3名の小学生に対して、施設の学習支援員により個別指導を行った。

### (5) 職員の増員、職員体制の変更

4人の採用を決めたが退職者もあり引き続き募集をしている。内定者にインターンとして平成30年度中から勤務してもらったほか、当直者の補助のため学生の非常勤職員も雇用した。

### (6) 権利擁護

元児童相談所児童福祉司と弁護士、児童精神科医の3名の方に第三者委員を引き受けもらった。それぞれ年3回ずつ生活場面に入って子どもと接してもらった。

弁護士による権利擁護の学習会を行った。

### (7) 感染症

平成30年度は職員にインフルエンザが散発したが、子どもへの流行はなかった。

### (8) 診療所

常勤医を迎えて、入所児、通所児の診療がスムーズになった。外来は、近隣の児童養護施設の子どもなどが増えている。

### (9) 決算

2600万円程度の余剰金があったため、将来必要とされる施設整備費の準備として施設整備積立金として2000万円を積立したい。